



## 情報ボックス

### 平成23年度の特定健康診査の実施率は44.7% 特定保健指導の実施率は15.0%

厚生労働省が平成23年度の特定健康診査・特定保健指導の実施状況(確報値)を公表

厚生労働省保険局総務課は1月24日、平成23年度の「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」(確報値)をとりまとめ公表した。

それによると、平成23年度の特定健康診査の対象者数は約5,253万人で、受診者数は約2,347万人となり、実施率は44.7%。前年度と比較し、1.5ポイント向上した。性別では、男性49.9%、女性39.5%と男性が高かった。保険者別に見ると、健康保険組合(実施率69.2%)や共済組合(実施率72.4%)で高く、市町村国保(実施率32.7%)や国保組合(実施率40.6%)、全国健康保険協会(実施率36.9%)、船員保険(実施率35.3%)で低いという二極構造となっている。

一方、特定保健指導の対象者になったのは約427万人で、割合は18.2%。うち、特定保健指導終了者は約62万人で、特定保健指導実施率は15.0%と前年度に比べ1.9ポイント向上した。保険者別の実施率は、市町村国保19.4%、健康保険組合16.7%、全国健康保険協会11.5%、共済組合10.6%、国保組合8.3%、船員保険6.5%だった。なお、実施率0%の保険者数は年々減少しているが、国保組合で28.0%、健康保険組合(単一)で16.5%の保険者が実施率0%となっている。

また、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合は26.8%で、減少率は0.19%だった。

### ピンクリボンアドバイザー認定試験を 2,000人以上が受験

乳がんによさしい社会を目指し、  
乳房健康研究会が第1回認定試験を実施

認定NPO法人乳房健康研究会(理事長=福田護・聖マリアンナ医科大学付属研究所プレスト&イメージング先端医療センター附属クリニック院長)は昨年12月15日、第1回ピンクリボンアドバイザー認定試験を行った。医療関係者や会社員、主婦など約2,200人が全国で受験した。

ピンクリボンアドバイザーは、乳がんの治療やピンクリボン運動等の正しい知識を持ち、周囲に乳が

ん検診受診を促す役割が期待されている。

申込時点の受験者の内訳は、医療関係者33%、会社員・公務員19%、専業主婦・パート・アルバイト13%、自営業・専門職(医療職を除く)5%。認定期間は3年間。同会の福田理事長は、「初回から2,000人を超える申し込みがあり、驚いている。検診のインフラ整備、精度管理、無料クーポンの発行といった施策とともに、ピンクリボン活動も日本ならではの取り組みが必要と感じていた。ピンクリボンアドバイザーの活躍で、乳がん検診受診率が先進国並みになることを目指したい」としている。

この日、試験を受けた医療法人で検診事業を担当しているという男性は、事業所等に検診事業の実施を促す立場から、「乳がん検診を勧める以上、知識を持っておきたい」と受験した。「医師でも技師でもない立場で啓発や勧奨をする私に、こういう資格はありがたい。受診率が上がれば死亡率が減少し、社会的にもメリットが大きいと伝えたい。また、事業所等に検診の重要性を訴えるとともに、マンモグラフィの助成や従事医師・技師の充足などの必要性等を社会にアピールする上流工程にも関われば」と抱負を語った。

試験会場には女性が目立ち、乳がん経験者も多かった。大手ハウスメーカー勤務のある女性は、「自身の経験から、職場を含め周囲の人たちに乳がん検診を受けるよう話しているが、認定資格があれば、より正しい情報を根拠を持って伝えられ、強く勧められる」と話した。

ほかの受験者からも、「30歳代半ばで検診で発見され、全摘出したが、乳房を再建し、二人目の子どもも授かり、前向きになれた。10年以上が経ち、自分をようやく見詰め直し、啓発活動に携わろうと思ったので、早期発見すれば助かると伝えたい」「毎月、自己触診をしていたが、見つけれず、市の検診で早期発見できた。早く見つければラッキーだし、何ともなかったらもっとラッキーと、検診の大切さを多くの人に教えたい」「現在、抗がん剤治療中で、多くの人に乳がんのことを知ってもらいたいと思いい、経過をブログに書いている。手術に及んだらそれも書きながら、正しい情報を提供したい」といった声が聞かれた。

### 地域包括ケアをマネジメントすべきは ヘルスプロフェッショナル

全国いきいき公衆衛生の会と元気な地域づくりを考える  
首長研究会が地域づくりを考えるセミナーを共同開催

全国いきいき公衆衛生の会(会長=福島富士子・国立保健医療科学院生涯健康研究部特命統括研究

官)は昨年7月13, 14日, 元気な地域づくりを考える首長研究会(会長=日沖靖・三重県いなべ市長。事務局=一般社団法人元気なまち協創日本)とサマーセミナー in いなべを開催した。

開催地となった三重県いなべ市(人口45,684人, 高齢化率22.5%)では, 総合型地域スポーツクラブとして設立された「元気クラブいなべ」と市が協働で, スポーツを通じた地域づくり, 健康づくりを推進している。オリジナルの体操も開発し, 地域で指導する元気づくりリーダーを養成しつつ, 市内数十か所を超える身近な拠点等で心と体の元気づくりに着手した結果, 参加者の受診回数の減少や2割程度の医療費抑制効果, 元気リーダーの活動から健康増進・介護予防支援, 子育て支援, 防災支援などの住民活動の派生といった成果が表れ, 最近では生活支援や住まいの問題を含めた地域包括ケアの仕組みにこれを組み込み, 「元気づくりシステム」として全国普及を模索している。

セミナー開催の前日には, 全国いきいき公衆衛生の会の世話人らが市民公開講座を開催。愛媛大学医学部附属病院医療福祉支援センター長の櫃本真津氏はその中で, 「これからは高齢者が若い世代を支えながら元気な地域をつくる時代」と聴衆に呼びかけ, 「介護予防よりも高齢者が地域に貢献することが大事。国が介護保険から要支援1, 2を切ると報道されているが, 何かを“してもらおう”より社会の役に立つほうがいい。たとえ寝たきりでも介護者に“ありがとう”と言うだけで役に立てる。その言葉で介護者は元気になれる。医療や保健, 福祉の分野で“してあげる”が拡大してきたが, 大事なのは住民自身が主体的に動くこと。いなべ市はそれができつつある」と評価した。また, 大分県中部保健所長の藤内修二氏は, ある県の市町村ごとの平均寿命を示し, 「長寿の自治体は所得が高い。所得が低いと要介護者が5倍多く, うつも多い。所得が低いと外出が減るためだ。経済は健康格差と関連している」と指摘。一方で, 「実は経済的にゆとりのない市町村でも平均寿命が長いところがあった。それは, 人と人のつながりのある地域だ」と述べ, 「絆」を強調。「いなべ市の元気づくりリーダーは住民に交流の機会をつくり, つながりを創造し, 愛着を育てている。次世代に広がれば素晴らしい」と述べた。国立保健医療科学院の福島富士子氏は, 母子保健や産後ケアの立場から「人間関係が希薄な時代には, 助産師や保健師といった専門職でない子育て経験者としてのドゥーラ(doula)が必要。妊娠から出産, 子育てを支える役割を持つ人だ。人間は子どもを産んで育てるのに時間がかかる生き物であり, 祖父母世代と2

世代での子育てが欠かせない」とし, 市民に世代間のつなぎ役の機能を求めた。

その後, 元気な地域づくりを考える首長研究会の首長5人が全国いきいき公衆衛生の会の世話人らと膝を交え, 自治体経営者の立場からの公衆衛生従事者への期待などをテーマに議論した。

翌日のセミナー初日には, 「保健・医療・福祉同じゴールを見据えた地域づくり」をテーマに厚生労働省保険局医療課長の宇都宮啓氏が基調講演。まず医療の変化について触れ, 「かつて医療の目的は治すこと, 救うことだった。しかし, 高齢者が増加し, 治せなくなった。医療は, 癒すことや看取ること, 病気を抱えながら生きることを支えるのが目的となった。だが, 医学部での教育は十分ではなく, たとえば代謝能力が低下した高齢患者に栄養補助する際, 多く与え過ぎていると指摘されている。500~600kcalで十分だが, 若い患者向けの処置をしている状況だ。医療はこれから大きく変わる」とした。

また, 地域の重要性にも論及し, 高齢化で単身世帯が増え, 移動範囲も狭くなることや, 2025年に医療と介護の費用が80兆円に膨らむことなどから, 自助・互助・共助・公助による30分圏域の地域包括ケアが必要と説明。「ただし, これは専門職だけでは実現しない。ご近所の力が必要」と述べた。一方で, 「生きがいのある地域づくり, すなわち地域包括ケアシステムづくりのマネジメントは, ヘルスプロフェッショナルがすべき」とした。病院等でリハビリし, 介護度が改善した要介護者を通所サービスに切り替えず, ヘルパーが過剰に介助して却って状態を後退させてしまったり, 利用者が緊急通報で部屋のストーブをつけさせるといった在宅介護現場での課題を紹介し, 「介護予防から地域包括ケアの考え方に移行しつつあるが, 予防の視点が弱い。そこは, ヘルスプロフェッショナルの眼で見て是正すべきだ。子どもだろうが, 成人だろうが, 高齢者だろうが, 地域のことにはすべて口を出す姿勢がヘルスプロフェッショナルには必要。積極的に前へ出てもらいたい」とエールを送った。

その後, 6つの分科会が開かれた。介護予防と地域づくりをテーマとした分科会では, 厚生労働省老健局老人保健課課長補佐の坂井容子氏が介護予防施策等について紹介したほか, いなべ市の「元気づくりシステム」について意見交換。前出の櫃本氏は, 「要支援1, 2の予防給付を受けると介護度が悪化していくと聞く。むしろ, 地域づくりを行い, 共助を取り戻せば, 結果として介護予防になり, 地域が元気になる」と訴えた。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

